

## DIGITAL ECONOMY

日米経済協議会及び米日経済協議会(以下「両協議会」)は、緊密に連携しデジタル経済に関する諸問題につき、広範囲に亘って意見の一致を見ている。特に情報通信技術(ICT)における信頼性は、世界的な関心事である。新たな技術が導入され、新たな脅威が出現する中で、我々の技術インフラの信頼性と持続可能性を確保する唯一の方法は、正しい認識を持ちまたそれを常に改善する努力を継続することである。この事を念頭に置き、以下の第1章から第5章では日米両国政府に対する提案について詳しく述べる。第6章とその別添では、情報通信技術(ICT)における信頼性の問題について、日米の、そして潜在的には他の地域も含む産業界に対し、提言を行う。

### 1. 国境を越える自由なデータ流通の促進

我々は信頼できるデジタル経済を確立するためには、ルール、アーキテクチャー、そしてトラストアンカーに関する各国間の相互運用性を確保することで、信頼できる自由なデータ流通を促進することのみならず、データ活用も可能にすることが不可欠であると確信している。我々は2019年のG20大阪サミットで日本が提唱した、信頼性の高い自由なデータ流通(DFFT)などのコンセプトなどを通じ、国境を越えたデータ流通を促進する政策枠組みを推進することに引き続きコミットする。我々は、日米デジタル貿易協定などの頑強なデジタル貿易の規律を通して、これを達成しようとする両国政府の尽力を高く評価する。

一方で、自由なデータ流通を制限するデジタル保護主義が、一部の国や地域で蔓延している。我々は、信頼性と自由なデータ流通を促進するため、G7、G20、経済協力開発機構(OECD)、アジア太平洋経済協力(APEC)及び世界貿易機関(WTO)といった多国間フォーラムにおいて両国政府が引き続き緊密に協力することを強く推奨する。両協議会は、WTOの電子商取引に関わる共同声明イニシアティブにおいて、両国政府が更に協働し、データ流通を可及的早期に可能とし促進する条項も含め、高度な標準と商業的に意味のある成果を達成することを推奨する。

### 2. プライバシー、データ保護及びイノベーションの強化

両協議会は、プライバシー、データ保護及びイノベーションを促進する政策枠組みを推進することに引き続きコミットする。我々は、両国政府が多国間フォーラムにおいて、高水準のプライバシー保護と開かれたデジタル市場を促進することを推奨する。また、こうした諸原則を採用するため、両国政府がAPEC越境プライバシールールシステムや、政府による個人データへのアクセスに関するOECDでの検討といった確立されたメカニズムを通じて、引き続き密接に協調することを奨励する。両協議会は、OECDでの上記検討により、法執行機関が捜査のためにデータへアクセスするための「義務付けられたアクセス」を付与する諸原則が早急に確立されることになるであろうと認識している。両協議会は、医療情報などのデータ流通と活用が、パンデミックや災害に対応するため重要であることを理解している。我々は、引き続き多国間会合やフォーラムを通じて、両国政府が国際的なベストプラクティス及び規範を確立することに向けた議論を主導することを求める。

### 3. 安全で信頼できる次世代情報通信インフラの整備と推進

両協議会は、安全で信頼できる次世代通信インフラは、5G や 6G もしくは Beyond 5G といわれる技術も含め、全ての産業セクターを通じて、イノベーションを可能とするものであるとともに、新しい機会を創出するものであると信じている。我々はまた、オープンで相互運用性のあるアーキテクチャーは、信頼できるベンダーを選択し、サプライチェーンを多様化するための選択肢を拡大させることで経済安全保障を強化するための鍵となるものと考えている。我々は日米両国政府に対し、明確、安全且つ信頼できる ICT 5G 技術の公共政策を確立し、国内外においてバーチャルでオープンかつ相互運用可能な 5G の各種技術とソリューションにつき、開発、任意的採用並びに利用を加速させることを目指すことを要請する。Open Radio Access Networks (Open RAN) はこの戦略の重要な部分であり、成熟に向けての初期段階にある。更に、研究、開発、テスト、実装向け投資として日本政府及び米国政府が表明したそれぞれ 20 億ドル、25 億ドルのコミットメントを最後まで遂行することを通じて、両国政府がこれらの技術の採用を加速させるためのイニシアティブを取ることを推奨する。

我々はまた、有志国が類似の政策を採択する上で、両国政府が引き続き協調するとともに重要な役割を果たすことを要請する。これには例えば、質の高いインフラの認証制度として、日米豪政府により構成されたイニシアティブを通じて設計中の、OECD の枠組みを活用した「ブルー・ドット・ネットワーク」の早期確立と活用が含まれる。両協議会は、民間セクターの協力があれば、信頼できるベンダーからのオープンで相互運用可能なアーキテクチャーの採用と、他市場における信頼性の高い 5G ネットワークの構築を加速することが可能であると考える。

### 4. 人工知能(AI)の利活用促進の努力

両協議会は、両国政府が、特定の地域における閉鎖的な基準ではなく、合意に基づく、産業界主導のグローバル・ベースの AI 標準の開発及び活用を通じて、AI 技術の発展を促進することを推奨する。また我々は両国政府に対し、柔軟性を有し、リスクベースであり、透明且つ自発的で多くのステークホルダーが関与するプロセスで動くガバナンスの枠組みを構築・推進するよう推奨する。

また我々は、両国政府が産業界及び市民社会と緊密に協働して、人間中心の価値観、公平性、説明可能性、透明性、安全安心及び説明責任に関わる諸原則に焦点を当てたグローバルなリーダーシップを發揮することを要請する。その意味において、我々は両国政府が、AI に関する OECD 専門家ネットワーク (OECD Network of Experts on AI: ONE AI)、AI に関するグローバル・パートナーシップ (GPAI) などの多国間会合やフォーラムでの討議を引き続き支援することを期待する。

一方で我々は、AI システムをリスクに応じて管理し公平に分類すること、そしてステークホルダーに課せられた責任から生ずるコストと便益の間の最適なバランスを慎重に考慮することが必要であると考えており、両政府が産業界と協力し、詳細についての検討にも関与することを望んでいる。

### 5. 増大するサイバーリスクを管理するためのベストプラクティスと国際標準の奨励

両協議会は、サイバーリスク管理が、なかんずく重要なインフラにおいて、日米両国の経済安全保障及び国家安全保障にとって枢要であると共に、二国間のデジタル貿易関係にとってもますます重要になっていると認識している。常に進化し続けるというサイバーセキュリティの脅威の性質を踏まえ、両協議会としては、サイバーリスク管理には、規範的な規制よりもリスクベースのアプローチの方がより有効であると判断している。

サイバーセキュリティへのアプローチは、企業がセキュリティの状態を長期に亘り評価し強化するのに資する、運用可能な方法で、産業界により良く吟味されたものに沿ったものでなければならない。産業界が、進化し続けるサイバー脅威に対し、進化し続けるベストプラクティス及び世界的に認知された標準をもって立

ち向かえるようにすることが、より柔軟性が高く常に最新の、リスクベースのサイバーセキュリティ・アプローチに道を開く。

政府が将来の政策策定において、NIST サイバーセキュリティー・フレームワークや ISO/IEC 27103:2018 (IT-安全技術—サイバーセキュリティの枠組みにおける既存の標準の活用)などの既存のサイバーセキュリティの枠組みのベストプラクティスを出発点とすれば、民間産業界にとっては大きな利益となる。

我々はまた、両国政府が「日米競争力・強靭性(CoRe)パートナーシップ」において、共同研究及び研究者の交流を通して量子情報科学・技術に関する研究開発機関間の協働及びパートナーシップを強化することに合意したことを評価する。この観点から、両協議会は、両国政府が来たるべき量子コンピュータ時代に向けて、安全性を確保できる暗号通信の開発を促進するために密接に協調することを推奨する。

## 6. ICT サプライヤーの「信頼性」の諸原則

両協議会は、ICT の信頼性は世界中の産業界にとっての課題であると認識している。これには様々な課題が含まれるが、特に重要な問題の一つが、ICT 製品とサービスの供給及び調達の信頼性である。供給者・購買者のいずれにとっても、ICT 製品及びサービスの開発、ライフサイクル、サプライチェーン及び管理手法の信頼性を担保することの重要性は、かつてないほど高まっている。

我々は、提言する諸原則を「第 58 回 日米財界人会議のデジタル・エコノミー分科会共同声明附属文書」において掲載する。これは、ICT の信頼性の問題に関連して日米産業界の現在の取り組みにおいて有用なベストプラクティスとして役立つであろう。

これらの諸原則の趣旨は、特定の企業を排除することにあるのではなく、最高レベルの信頼性に向けての取り組みを推奨することにある。我々は、これらの諸原則が日米両国の産業界にとって有益であるのみならず、インド太平洋地域全体におけるベストプラクティスの枠組みとして役立つことを期待する。我々はまたこれらの諸原則が、欧州の産業界並びに ICT の信頼性に関して同様のコミットメントを示す他諸国との産業界との更なる協調のための基礎を提供できるものと期待する。